

■ 地方創生2.0で、令和の日本列島改造を推進

政府は2025年6月、今後10年間にわたって地方創生を加速させるための基本構想を閣議決定した。この構想では、地方創生を単なる地域活性化にとどめず、日本全体の活力を取り戻す経済政策として位置づけている。基本構想は、以下の5本柱を中心に展開される。

1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

若者や女性を選びたくなる地域づくりを目指し、地域生活の利便性向上や、地域への理解を深める学びの場づくりなども進める。また都市部に住む人が、週末に地方で過ごすなどして関わりを持つ「関係人口」を1,000万人に増やす。

2. 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

地方イノベーション創生構想のもと、スタートアップ支援、スマート農業技術の普及、観光・インバウンドの促進、文化・スポーツの活用、自然資本や循環経済の推進、地域金融力の強化などを通じて、自立的で持続可能な地方経済を構築する。

3. 人や企業の地方分散

政府関係機関や企業の本社機能の地方移転、ふるさと住民登録制度の創設、都市部人材の地方活用、地方移住の促進などにより、都市と地方の間で人材や資源の好循環を生み出す。

4. 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

電力・通信インフラの整備を通じた電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）による光ネットワークの全国展開、GX・DX分野への大規模投資、産業用地の確保、デジタルライフラインの整備などを通じて、地方の社会課題解決と産業基盤の強化を図る。

5. 広域リージョン連携

都道府県域を超えた広域的な連携枠組みを創設し、地域資源を活かしたプロジェクトの推進、インフラ管理の効率化、広域地方計画の策定などにより、面的かつ分野横断的な地方創生を展開する。

政府は年内に工程表を盛り込んだ総合戦略を策定する方針であり、全閣僚が先頭に立って施策を進め、全国各地で地方創生を実行に移すことが求められている。「地方創生2.0」は、10年前の「1.0」とは異なり、これを全く新しいものにするという意味が込められており、「令和の日本列島改造」として、力強く進めていく。

日本が抱える課題
●人口減少による労働力の不足 ●東京圏への一極集中 ●地方の労働力の減少

課題の解決には
地方の活力・成長が
必要となる



総合電機メーカーならではの
強みを掛け合わせて、社会課題の解決へいち早く。
三菱電機は、そんな思いのもと、
ITソリューションを進化させていきます。

エネルギー	公共	交通	ビル	宇宙・通信
産業・FA	自動車機器	半導体・電子デバイス	空調・冷熱	ホームエレクトロニクス

ITソリューション

AI	IoT	ビッグデータ	セキュリティ	電子認証
----	-----	--------	--------	------

力を、掛け算。

三菱電機のITソリューション

www.MitsubishiElectric.co.jp/it/ 三菱電機株式会社